

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	949 市営住宅維持補修事業	会計	01	一般会計
		款	08	土木費
		項	05	住宅費
基本 施策	30 伊賀市らしい住まいと居住環境を創造する	目	01	住宅管理費
		細目	387	住宅維持管理経費
行革大綱の重点事項番号		細々目	02	市営住宅維持補修事業
担当部課	コード	600100	担当者 氏名	山本 浩二
	名称	島ヶ原振興課		
		連絡先	59 - 2294	(内線)

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	市営住宅入居者	※対象件数
成果(どうする)	市営住宅を適正に維持し入居者が快適に使用できる。	
根拠法令・要綱等	伊賀市営住宅管理条例	
開始年度	平成 16 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	修繕依頼があった箇所の対応を行う。	
社会情勢の 変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	0 人
3 年間運営費	150 千円
4 市内の 類似施設	他支所管内市営住宅

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
修繕依頼件数		件	目標	1	目標	1
			実績	1	実績	2
			目標		目標	
			実績		実績	

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
要修繕箇所対応割合		修繕が必要な箇所を分母とし、修繕実施箇所を分子として修繕の対応割合を指標とした。	%	目標	100	目標	100
				実績	100	実績	100
				目標		目標	
				実績		実績	

投入 コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	53	2		150		150		
Aの財源内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	53	2		150		150		
一般財源	0	0		0		0		
事業投入人件費(B)	0.1 人	720	0.1 人	720	0.1 人	720	0.1 人	
フルコスト(A)+(B)	773	722		870		870		

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	○
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。全体コストにおける負担構成は適正である。コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	○

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	新築建替後12年のため、大規模な修繕は発生していないが、維持補修全般的に本庁建築課で対応することが最善策と考える。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	増永 由美
事業の方向性	【方向性】 他事業と統合 【理由】 本庁建築住宅課において対応することが最善と考える。
現時点における課題、その他	なし。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	大規模な修繕は発生していないが維持補修全般的に本庁建築住宅課で対応することが最善策と考える。